

CITY OF YOKOHAMA

# 本市初！2年連続の待機児童ゼロ達成

～令和8年4月1日現在の保育所等利用待機児童数～

2026年4月23日  
市長定例記者会見



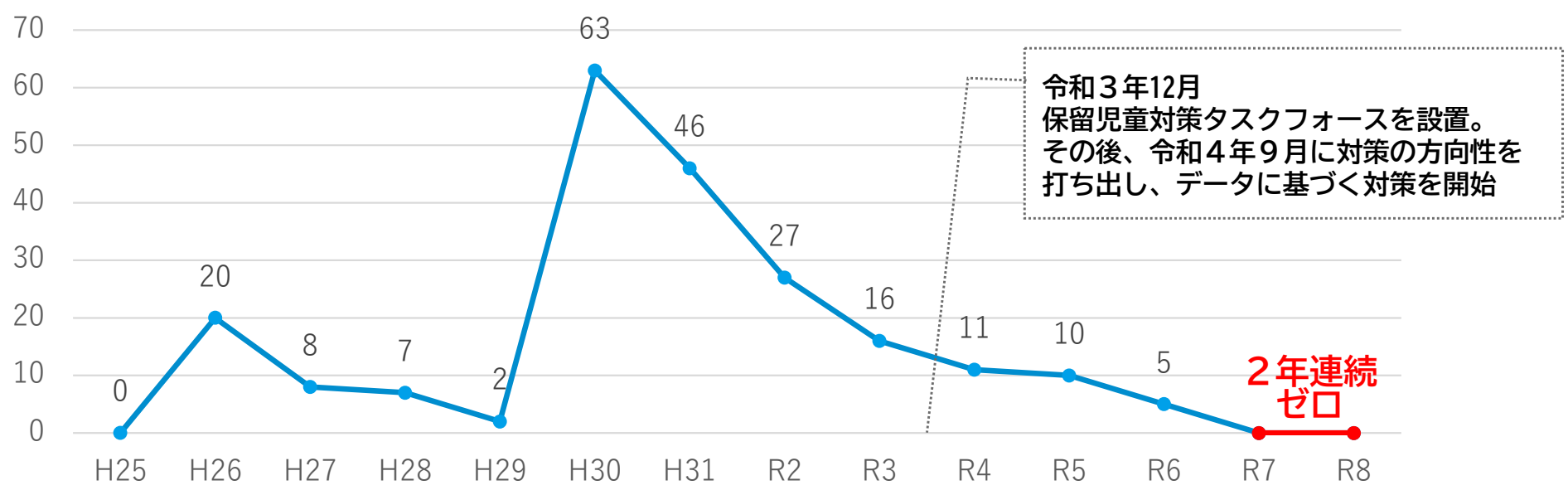
横浜市

# I 本市初の2年連続待機児童ゼロ！



- 令和8年4月1日現在、**待機児童ゼロを達成**
- 横浜市では**初の2年連続待機児童ゼロ**

平成25年以降の待機児童数の推移



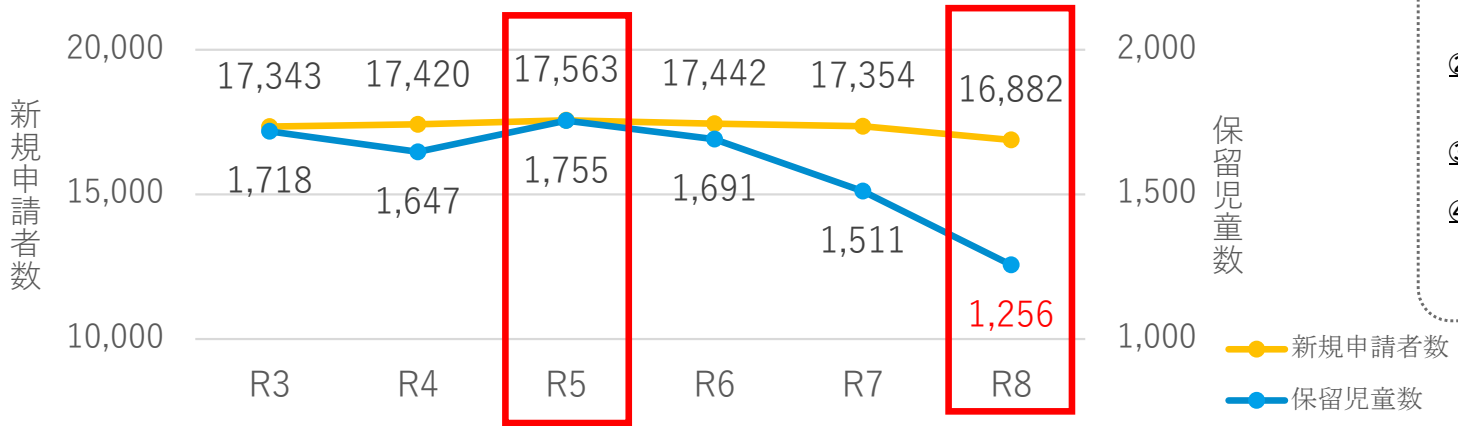
# II 保留児童（育児休業延長希望の方を除く）の状況



- ・ **保留児童は過去最少の1,256人**（前年度比255人減）
- ・ 令和4年度に打ち出した4つの対策の方向性に基づき取組を進めた結果、令和5年度から令和8年度までの3か年で**保留児童は約3割の減**

【参考】 4つの対策の方向性及び主な取組

令和3年以降の新規申請者数と保留児童数の推移



- ① **1・2歳児の受入枠の確保**
  - ・ 既存施設での定員拡大
  - ・ 小規模保育事業への送迎支援
- ② **一時保育等の拡充**
  - ・ 一時預かりの受入枠拡大
  - ・ 幼稚園等における長時間預かり
- ③ **障害児・医療的ケア児の対応**
  - ・ 障害児・医療的ケア児の受入れ推進
- ④ **選択肢を増やすための情報発信及び保育の質の向上**
  - ・ 保育・教育の質の確保・向上
  - ・ 園選びサイトの充実

【参考】 保留児童数の増減等

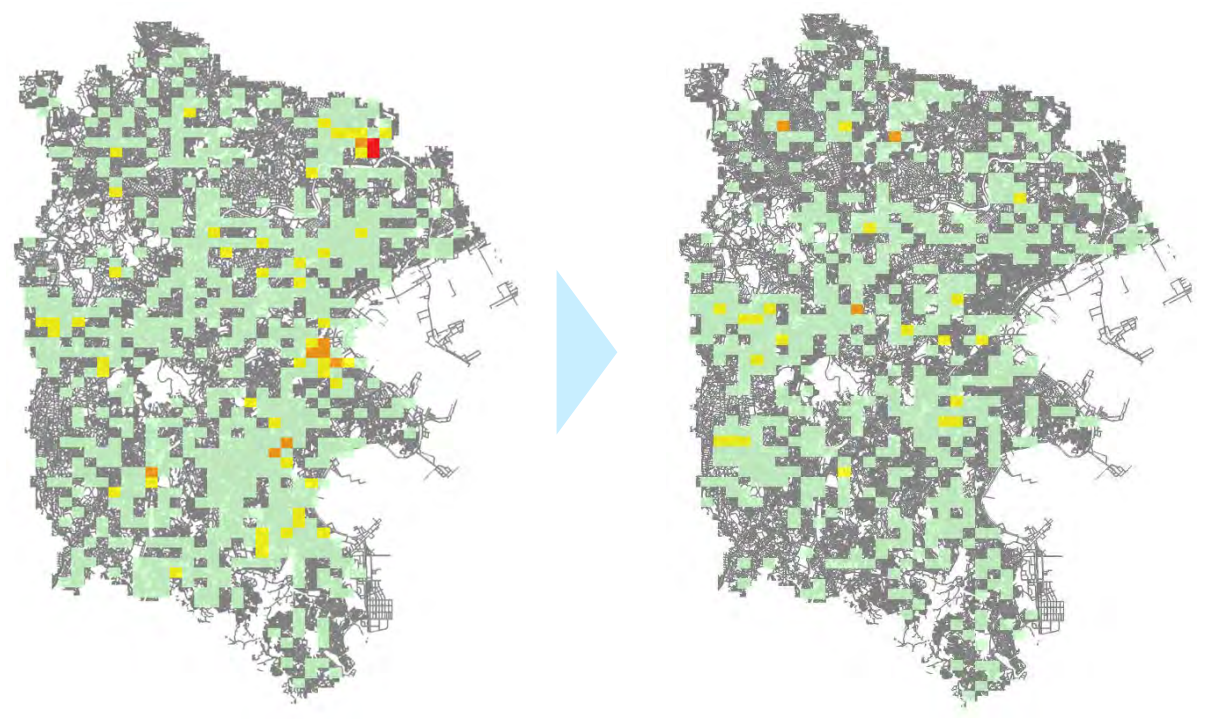
	R3	R4	R5	R6	R7	R8
保留児童数(前年度比)	▲844人	▲71人	108人	▲64人	▲180人	▲255人
保留児童増減率(前年度比)	▲32.9%	▲4.1%	6.6%	▲3.6%	▲10.6%	▲16.9%
保留割合 (保留児童／新規申請者)	9.9%	9.5%	10.0%	9.7%	8.7%	7.4%

# II 保留児童（育児休業延長希望の方を除く）の状況（1.2歳児）

・ 4つの対策の方向性に基づく取組により、保留児童は着実に減少

【R5.4の保留児童分布】（N=1,304）

【R8.4の保留児童分布】（N=894）



保留児童の居住分布の推移

凡例	保留児童 (人)	R5 (エリア数)	R8 (エリア数)	差引 (エリア数)
■	1～3	644	533	▲111
■	4～6	46	20	▲26
■	7～9	8	3	▲5
■	10～	2	0	▲2

※ 1つのエリアは500m四方

## Ⅳ データに基づく主な取組

### 1 効果的な施設整備の実施

保育ニーズの増大が見込まれる地域を分析し、整備エリアを決定



前年度比で申請者数が増加した6区（合計154名増）のうち、4区(※)が整備エリアに該当（※）残りの2区についても、既存施設の定員増等を実施



需要の高まりを適切に捉えた整備により、  
保留児童数は59人の減（6区合計）

### 2 医療的ケア児の受入推進

医療的ケア児は、設備や人員配置等の事情から受け入れられる施設が限られており、  
待機児童になりやすい傾向にある。



- ・ 医療的ケア児サポート保育園の認定
- ・ 年度限定保育事業(※)で医療的ケア児を受け入れられるよう制度改正



- サポート保育園数：34園（前年度比7園増）
- 総利用児童数（速報値）：95人（前年度比13人増）

※保育所等の空きスペースを活用して、1・2歳児を単年度限定で預かる事業

データに基づき、様々な視点から限られた受入枠を最大限活用する取組を実施

## IV データ駆動型 待機児童・保留児童対策の推進

### パマトコの利用による分かりやすい情報発信と手続き改善

- 各種申請のオンライン化による  
利便性向上
- プッシュ通知による  
情報発信

- 適切な利用申請や辞退の早期把握に  
よる受入枠の最大活用

待機児童ゼロの継続  
保留児童の着実な減少

- データに基づく  
的確な整備計画

- 送迎支援による  
小規模保育事業の有効活用

データに基づく有効な施設整備、施設整備によらないニーズへの対応